

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東証二部  
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL (082) 261 - 2860  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,210	13.6	△1,972	—	△1,907	—	△1,882	—
19年3月期	19,543	△2.9	△1,241	—	△1,068	—	△1,184	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△233	65	—	—	△118.5	△12.1	△8.9
19年3月期	△163	68	—	—	△38.8	△7.2	△6.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	16,492	789	789	789	4.6	90	27
19年3月期	14,976	2,471	2,471	2,471	16.2	335	25

(参考) 自己資本 20年3月期 751百万円 19年3月期 2,425百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△867	309	387	953
19年3月期	△350	△69	262	1,124

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,000	17.8	△250	—	△250	—	△450	—	△54	03
通期	26,000	17.1	250	—	250	—	50	—	6	00

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 東日本コンクリート㈱ 除外 一社 一

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,620,000株 19年3月期 8,620,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 291,943株 19年3月期 1,384,897株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	490	△0.6	78	△46.6	△12	—	△126	—
19年3月期	493	6.7	146	20.7	162	43.4	△2,215	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△15	76	—	—
19年3月期	△306	15	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,573		2,622		30.6	314	91	
19年3月期	7,501		2,510		33.5	347	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,622百万円 19年3月期 2,510百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	300		100		50		20		2	40
通期	500		100		50		20		2	40

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用条件の改善等により個人消費の回復が見られ、景気は底堅く推移いたしました。後半にかけては、小麦に代表される原材料・原油価格の高騰、米国を起点としたサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱、それに伴う消費者物価の上昇等により、先行きの不透明感が強まりつつあるものの、外需の下支えで景気は緩やかな拡大を続け、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、長期にわたる緩やかな景気拡大局面が続いてきました。企業部門においては、収益構造の改善は著しく、設備投資は高い伸び率を続け、個人消費の増加とあわせ景気の拡大を後押ししています。

一方、建設業界におきましては、建設投資は2006年度には民間住宅投資と民間非住宅建設投資の回復により、対前年度比が10年ぶりの増加から、一転して2007年度は改正建築基準法施行の影響によって民間住宅投資が大きく落ち込みマイナスになる見通しとなりました。また、政府建設投資の対前年度比は9年連続の減少となる見通しとなり、地方自治体における事業費縮小の傾向も続き公共投資は依然縮小傾向にあります。

入札競争の激化による低価格化は、緊急公共工事事質確保対策の浸透により回復の様子も見えてまいりましたが、公共事業を主力とする建設業の環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは総力を結集し、当連結会計年度の売上高は222億10百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

しかしながら、前期の低落物件の損失や原油価格の高騰に伴う材料単価の上昇等により、営業損失が19億72百万円（前連結会計年度 営業損失12億41百万円）、経常損失は19億7百万円（前連結会計年度 経常損失10億68百万円）となり、固定資産売却益等による特別利益89百万円を計上したものの、減損損失等による特別損失1億6百万円を計上したことにより、当期純損失は18億82百万円（前連結会計年度 当期純損失11億84百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### 【建設事業】

建設事業におきましては、公共事業の引き続きの縮小および受注競争激化は続いておりますが、東日本コンクリート(株)のグループ化により、当連結会計年度の受注高は283億36百万円（前年同期比62.4%増）、売上高は195億96百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、工事損失引当金6億70百万円の計上等により営業損失は12億79百万円（前年同期 営業損失2億78百万円）となりました。

#### 【製品販売事業】

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いておりますが、東日本コンクリート(株)のグループ化により、当連結会計年度の受注高は20億97百万円（前年同期比16.9%増）、売上高は25億68百万円（前年同期比43.7%増）、営業損失は1億41百万円（前年同期 営業損失1億17百万円）となりました。

#### 【情報システム事業】

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めておりますが、受注競争は厳しく、当連結会計年度の売上高は4億21百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は37百万円（前年同期 営業利益40百万円）となりました。

#### 【不動産賃貸事業】

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億67百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は88百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

#### ① 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格などの高騰、急激な円高、米国を中心とした金融収縮問題の深刻化等の影響により、企業部門、家計部門ともに停滞感を強め一旦は足踏みするとみられますが、外需の下支えで緩やかな拡大が続くと予想されています。

今後の建設投資の見通しにつきましては、改正建築基準法施行の影響も収束し、民間住宅投資が回復に向かうことから、建設投資額は再び増加に転じると予測されますが、政府や地方自治体の公共事業投資はさらに減少することが予想され、依然厳しい状況が続くと見込まれます。

グループの主力事業であります橋梁土木工事において、国土交通省の緊急公共工事事質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の低下に歯止めがかかり、また本年度から適用される低入札価格調査基準価格の見直しにより落札価格の適正化が推進される明るい見通しもありますが、依然として続く公共事業投資全体の縮小による受注高、売上高の減少に加え、原油価格の高騰や原材料の大幅な値上げによる業績への影響が懸念されます。

当社グループは、このような傾向にいち早く対応し、M&Aによる地域補完、総合評価入札制度に対応する施策を講じたことにより、受注額および売上高を伸ばすことができましたが、3期連続で営業損失を計上いたしました。

当社グループは、このような状況を解消するため「Br.HDグループ企業拡大方針」を策定し、利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善に向けた経営改善計画をグループ一丸となって推進しております。また、経営コンサルタントへ経営分析を依頼し、事業計画を確実に遂行することに取り組む所存であります。次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
平成21年3月期見込	26,000,000	250,000	250,000	50,000
平成20年3月期実績	22,210,866	△1,972,618	△1,907,459	△1,882,104
(個別業績)	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期見込	500,000	100,000	50,000	20,000
平成20年3月期実績	490,867	78,435	△12,304	△126,973

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、165億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億38百万円の増加となりました。

流動資産は112億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加しております。主な要因として現金及び預金が1億30百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億14百万円、その他棚卸資産が91百万円減少したものの、未成工事支出金が15億77百万円増加したことによるものであります。

固定資産は53億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加しております。主な要因としては、有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は157億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億19百万円増加しております。

流動負債は主に、支払手形・工事未払金等12億30百万円、短期借入金2億34百万円、1年以内償還予定の社債1億円および未成工事受入金が12億25百万円、工事損失引当金が1億20百万円増加しております。

固定負債は、社債3億円、負のれんが71百万円減少したものの、長期借入金3億20百万円、その他（長期未払金等）が1億73百万円の増加しております。

純資産の部は、当期純損失18億82百万円等により7億89百万円となりました。

なお、当連結会計年度より新規取得した東日本コンクリート㈱の当事業年度末の総資産は29億11百万円、流動資産は23億10百万円、固定資産は6億1百万円であります。また、流動負債は25億28百万円、固定負債は2億46百万円、純資産は1億37百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動、財務活動による資金の獲得、営業活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、9億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は8億67百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は3億9百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却、新規連結子会社の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は3億87百万円となりました。これは主に借入金の純増加額および長期借入金による収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	24.8	16.2	4.6
時価ベースの自己資本比率（%）	20.4	14.2	7.3
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

しかしながら、連結ベースで3期連続の営業損失、個別決算におきましても経常損失を発生させるという厳しい経営環境にあることから、株主の皆様には、誠に遺憾ながら、前期に引き続き当期の期末配当金の実施を見送らせて頂きます。

なお、次期の配当につきましても、引き続き厳しい状況であることが予想されますので、現時点では無配と指せて頂きたいと考えています。1年でも早く業績の回復を実現し、早期の復配を目指す所存でございます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

#### (1) 公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工事品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の低下に歯止めがかかり、また本年度から適用される低入札価格調査基準価格の見直しにより落札価格の適正化が施行される明るい見通しもありますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

#### (8) 有利子負債への依存について

当社グループは3期連続で営業キャッシュフローのマイナスとなり、運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

(9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは平成18年3月期において固定資産の減損会計を適用し、連結ベースで3億65百万円、個別ベースで17百万円の減損損失を特別損失として計上し、平成20年3月期においても、連結ベースで70百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

今後、固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社の連結子会社である極東工業(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。極東工業(株)及び東日本コンクリート(株)は、同排除勧告には応諾せず、現在審判中ではありますが、違反との審判が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体からの指名停止処分が科され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

興和コンクリート(株)につきましては、平成17年6月1日会社分割により同排除勧告は分割会社である(株)KCKが対象となっておりますが、同社は現在清算中であり、興和コンクリート(株)に影響を及ぼす可能性があります。なお、極東工業(株)と興和コンクリート(株)は、平成20年4月1日をもって、極東工業(株)を存続会社とする吸収合併を行いますので、興和コンクリート(株)の排除勧告の影響は合併会社に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

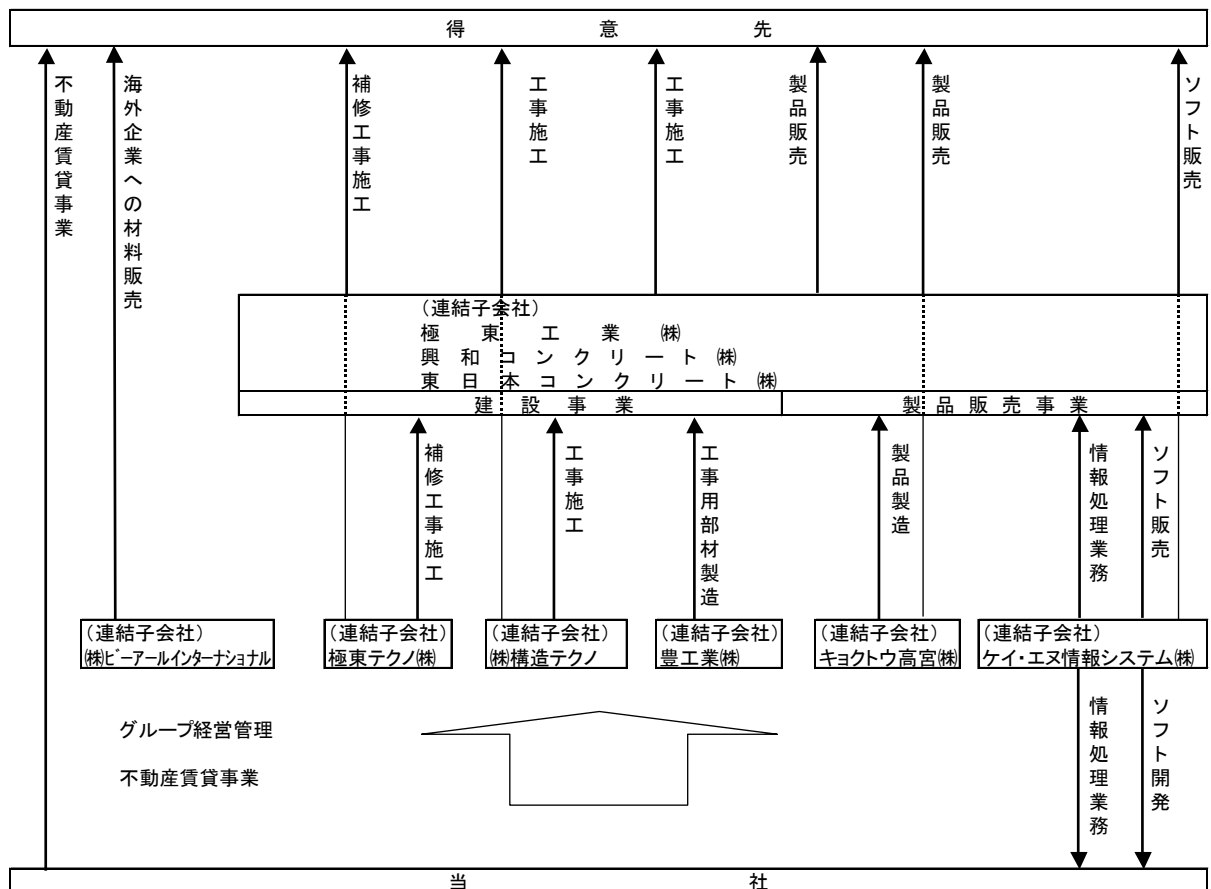
当社の企業集団は、当社および子会社9社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	興和コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
〃	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

海外合弁会社への出資 (株)ビーアールインターナショナル 主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。

株式会社構造テクノは、東日本コンクリート株式会社の100%子会社であります。



なお、当連結会計年度において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	当社との関係内容
東日本コンクリート(株) (注4, 5)	仙台市青葉区	100	建設事業、製品販売事業	100	―― 役員の兼任等・・・無
構造テクノ(株)	仙台市青葉区	50	建設事業	100 (100)	―― 役員の兼任等・・・無

主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率10%以上確保を主な経営指標としておりましたが、建設投資は依然縮小傾向にあり、公共投資の回復は今しばらく見込めない情勢から、現在の目標とする経営指標は見直しを余儀なくされる状況になっております。当面は、事業計画の遂行により収益力を抜本的に強化し、平成21年3月期の黒字転換を確実にするとともに、利益の上積みを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化して落札価格が低下しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「B r . HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループ各社にて経営改善に取り組みます。

##### ① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、昨年よりグループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取り組み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

##### ② 経営改善計画の内容

###### 1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実効することにより、借入金の削減を進めていくとともに、本社、工場を含めた保有する資産について適切に売却して借入金を圧縮します。

###### 2. 営業利益を黒字へ改善(本業収益率の強化)

- ・利益計画達成の実現性を高め、早期の業績回復を図るため人員削減等の実施により、販売管理費の徹底的な見直しを行い、損益分岐点の引き下げを図ります。

- ・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

- ・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組みます。

- ・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

###### 3. 受注形態の変化に対応する体制強化

- ・グループ企業の支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。



・アライアンス協議会を発展的に解消し、当社に管理本部、営業本部、技術本部を設け、グループ各社の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

\*管理本部は、グループ会社の内部統制を強化し経営の効率化に取り組む。

\*営業本部は、グループ各社の調整を行い、全国的な営業戦略に取り組む。

\*技術本部は、グループ各社の施工、生産体制の調整を行い生産性向上に取り組む、また、技術提案力の強化により営業本部の営業戦略をバックアップする。

#### 4. 内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「B r . HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		1,134,324		1,003,900		
2. 受取手形・完成工事未 収入金等		6,232,969		6,118,340		
3. 未成工事支出金		1,076,589		2,653,823		
4. その他棚卸資産		1,088,323		996,751		
5. 繰延税金資産		130,867		169,922		
6. その他		282,612		276,331		
貸倒引当金		-12,245		-12,347		
流動資産合計		9,933,441	66.3	11,206,723	67.9	1,273,282
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※1	3,465,532		4,507,586		
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	※1	3,932,269		5,584,102		
(3) 土地	※1	1,921,045		2,097,557		
(4) その他				1,500		
(4) 減価償却累計額		-5,159,380		-7,759,235		
有形固定資産計		4,159,467	27.8	4,431,510	26.8	272,043
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		33,928		116,960		
(2) 電話加入権		19,137		20,744		
(3) その他		1,876		1,018		
無形固定資産計		54,941	0.4	138,723	0.8	83,782
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	596,426		506,003		
(2) 繰延税金資産		3,076		23,672		
(3) その他		290,693		298,302		
貸倒引当金		-61,475		-90,255		
投資その他の資産計		828,720	5.5	737,721	4.5	-90,999
固定資産合計		5,043,129	33.7	5,307,955	32.1	264,826
資産合計		14,976,571	100.0	16,514,679	100.0	1,538,108

(株)ビーアールホールディングス(1726) 平成20年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		5,115,714		6,346,477		
2. 未払金		123,097		275,714		
3. 短期借入金	※1,3	2,700,000		2,934,935		
4. 1年以内償還予定の社債		200,000		300,000		
5. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	284,000		336,000		
6. 未払法人税等		25,930		16,641		
7. 未払消費税等		35,897		78,854		
8. 未成工事受入金		1,592,583		2,818,234		
9. 役員賞与引当金		1,200		—		
10. 工事損失引当金		550,109		670,233		
11. その他		416,103		277,697		
流動負債合計		11,044,635	73.7	14,054,788	85.1	3,010,153
II 固定負債						
1. 社債		800,000		500,000		
2. 長期借入金	※1	262,000		582,000		
3. 繰延税金負債		58,665		120,758		
4. 役員退職慰労引当金		35,300		60,907		
5. 負ののれん		231,327		160,263		
6. その他		73,243		246,349		
固定負債合計		1,460,537	9.8	1,670,278	10.1	209,741
負債合計		12,505,172	83.5	15,725,066	95.2	3,219,894
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		800,500		800,500		—
2. 資本剰余金		255,146		163,806		-91,340
3. 利益剰余金		1,762,770		-119,334		-1,882,104
4. 自己株式		-471,310		-95,309		376,001
株主資本合計		2,347,106	15.7	749,662	4.6	-1,597,444
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		78,450		2,088		-76,362
評価・換算差額等合計		78,450	0.5	2,088	0.0	-76,362
III 少数株主持分		45,842	0.3	37,861	0.2	-7,981
純資産合計		2,471,398	16.5	789,612	4.8	-1,681,786
負債純資産合計		14,976,571	100.0	16,514,679	100.0	1,538,108

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,543,634	100.0		22,210,866	100.0	2,667,232
II 売上原価			18,168,048	93.0		21,357,916	96.2	3,189,868
売上総利益			1,375,585	7.0		852,949	3.8	-522,636
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,617,156	13.4		2,825,568	12.7	208,412
営業損失			1,241,570	6.4		1,972,618	8.9	731,048
IV 営業外収益								
1. 受取利息		570				2,083		
2. 受取配当金		4,773				8,366		
3. 受取社宅家賃等		5,427				4,774		
4. 受取ロイヤリティ収入		1,895				7,137		
5. 負ののれん償却額		198,280				240,686		
6. その他		36,936	247,884	1.3	42,332	305,381	1.4	57,497
V 営業外費用								
1. 支払利息		37,545				66,338		
2. 貸倒引当金繰入額		1,575				19,829		
3. 工事保証料		15,049				16,478		
4. コミットメントライン 費用		—				57,476		
5. タームローン費用		—				43,552		
6. その他		20,183	74,353	0.4	36,574	240,249	1.1	165,870
経常損失			1,068,039	5.5		1,907,486	8.6	839,420
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	23,426				88,924		
2. 災害保険金		—				320		
3. その他		6,708	30,134	0.2	—	89,245	0.4	59,111
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—				118		
2. 固定資産除却損	※5	23,500				10,306		
3. 投資有価証券評価損		45,471				12,076		
4. 減損損失	※6	—				70,129		
5. 合併関連費用		—				14,201		
6. 工場閉鎖損	※7	42,005	110,977	0.6	—	106,831	0.5	-4,119
税金等調整前当期純損失			1,148,882	5.9		1,925,072	8.7	776,190
法人税、住民税及び事業税		46,228				17,199		
法人税等調整額		-14,029	32,198	0.2	-53,186	-35,987	-0.2	-68,185
少数株主損益			3,199	0.0		-6,981	-0.0	-10,180
当期純損失			1,184,280	6.1		1,882,104	8.5	697,824

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	800,500	255,146	3,029,553	-469,943	3,615,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-72,372		-72,372
役員賞与(注)			-10,130		-10,130
当期純損失			-1,184,280		-1,184,280
自己株式の取得				-5,496	-5,496
自己株式の処分				4,130	4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	-1,266,783	-1,366	-1,268,149
平成19年3月31日 残高(千円)	800,500	255,146	1,762,770	-471,310	2,347,106

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	57,985	57,985	43,982	3,717,223
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				-72,372
役員賞与(注)				-10,130
当期純利益				-1,184,280
自己株式の取得				-5,496
自己株式の処分				4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,464	20,464	1,859	22,323
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,464	20,464	1,859	-1,245,825
平成19年3月31日 残高(千円)	78,450	78,450	45,842	2,471,398

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	800,500	255,146	1,762,770	-471,310	2,347,106
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			-1,882,104		-1,882,104
自己株式の取得				-1,807	-1,807
自己株式の処分		-91,339		377,807	286,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-91,339	-1,882,104	376,000	-1,597,443
平成20年3月31日 残高(千円)	800,500	163,806	-119,334	-95,309	749,662

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	78,450	78,450	45,842	2,471,398
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				-1,882,104
自己株式の取得				-1,807
自己株式の処分				286,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-76,361	-76,361	-7,981	-84,342
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-76,361	-76,361	-7,981	-1,681,786
平成20年3月31日 残高(千円)	2,088	2,088	37,861	789,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		-1,148,882	-1,925,072	
減価償却費		347,073	402,996	
負ののれん償却		-198,280	-240,686	
貸倒引当金の増減額		-4,527	13,857	
賞与引当金の増減額		-20,720	-39,186	
役員賞与引当金の増減額		1,200	-1,200	
工事損失引当金の増減額		547,708	-156,255	
役員退職慰労引当金の増減額		-30,468	-26,831	
退職給付引当金の増減額		—	-223,346	
受取利息及び受取配当金		-5,343	-10,449	
支払利息		37,545	66,338	
固定資産売却益		-23,426	-88,924	
固定資産売却損		—	118	
固定資産除却損		23,500	10,306	
投資有価証券評価損		45,471	12,076	
工場閉鎖損		42,005	—	
減損損失		—	70,129	
売上債権の増減額		-1,105,938	1,021,965	
未成工事支出金の増減額		870,461	-450,724	
その他棚卸資産の増減額		-395,362	338,188	
仕入債務の増減額		646,224	134,715	
未成工事受入金の増減額		29,872	174,909	
未払消費税等の増減額		-80,703	7,632	
その他資産の増減額		42,701	114,125	
その他負債の増減額		158,864	83,347	
役員賞与の支払額		-10,470	—	
その他		—	-320	
小計		-231,495	-712,291	-480,796
利息及び配当金の受取額		5,343	10,449	
利息の支払額		-37,514	-67,006	
災害損失に伴う支払額		—	-2,732	
工場閉鎖に伴う支払額		-41,755	—	

(株)ビーアールホールディングス(1726) 平成20年3月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
退職給付移管金支払額		—	-69,541	
法人税等の支払額		-45,319	-26,842	
営業活動によるキャッシュ・フロー		-350,741	-867,965	-517,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出しによる収入		10,000	10,000	
定期預金の預け入れによる支出		-10,000	—	
有形固定資産の取得による支出		-79,826	-155,567	
有形固定資産の売却による収入		26,940	304,370	
無形固定資産の取得による支出		-13,276	-113,982	
投資有価証券の取得による支出		-599	-1,497	
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	266,393	
従業員に対する貸付による支出		-2,470	-5	
投資活動によるキャッシュ・フロー		-69,231	309,711	378,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		600,000	218,169	
社債の償還による支出		—	-200,000	
長期借入金による収入		—	760,000	
長期借入の返済による支出		-263,000	-388,000	
自己株式の売却による収入		4,130	467	
自己株式の取得による支出		-5,496	-1,807	
配当金の支払額		-72,372	—	
少数株主への配当金の支払額		-1,000	-1,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,261	387,830	125,569
IV 現金及び現金同等物の増減額		-157,711	-170,424	-12,713
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,282,036	1,124,324	-157,712
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,124,324	953,900	-170,424



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、平成20年3月期においても営業損失を3期連続計上し、営業キャッシュフローのマイナスが継続している為、企業継続の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . HDグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業利益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものあります。この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた緊急施策および経営改善施策を、グループ一丸となって推進しております。今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。</p> <p>経営改善計画における、当面の収益改善の緊急施策として以下の項目を実施しております。</p> <p>(1) 子会社の合併による構造改革</p> <p>◆ 平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業株式会社と興和コンクリート株式会社を合併。</p> <p>(2) 固定費の削減</p> <p>◆ 人員の圧縮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複する支店、営業所の管理部門の人員削減</li> <li>・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減</li> <li>・営業部門の見直しによる人員削減</li> <li>・この削減策により3月末までに107名の人員削減を実施いたしました。</li> </ul> <p>◆ 人件費の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記人員削減による人件費の削減</li> <li>・役員報酬の追加削減</li> </ul> <p>* 社長20%, 取締役14% (平成17年度から社長10%, 取締役7%実施済)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制</li> </ul> <p>◆ 賃貸料の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複支店、営業所の整理統合による削減</li> </ul> <p>◆ 徹底した経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行投資の抑制および徹底したムダの排除で経費を削減</li> </ul> <p>◆ 上記の削減策の実施により、販管費を10.6億円(対前年度比▲35.1%)削減</p> <p>(3) B r . HD本社機構の見直し強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R 管理本部を統合し管理本部を新設。</li> <li>◆ 営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設。</li> <li>◆ 施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設。</li> </ul> <p>今後、当社グループは、事業計画の遂行により収益力を抜本的に強化し、平成21年3月期で営業利益を計上し、営業キャッシュフローをプラスに転じ、中長期的には財務体質の強化を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 7 社                      極東工業(株)                      興和コンクリート(株)                      キョクトウ高宮(株)                      極東テクノ(株)                      豊工業(株)                      ケイ・エヌ情報システム(株)                      (株)ビーアールインターナショナル</p> <p>(連結範囲の変更)                      (株)ビーアールインターナショナルについては、当連結会計年度(平成19年 3 月 1 日)において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 9 社                      極東工業(株)                      興和コンクリート(株)                      東日本コンクリート(株)                      キョクトウ高宮(株)                      極東テクノ(株)                      豊工業(株)                      ケイ・エヌ情報システム(株)                      (株)ビーアールインターナショナル                      構造テクノ(株)</p> <p>(連結範囲の変更)                      東日本コンクリート(株)および構造テクノ(株)は、当連結会計年度(平成19年 7 月 2 日)において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      棚卸資産                      未成工事支出金・製品・仕掛品                      個別法による原価法                      材料・貯蔵品                      移動平均法による原価法                      有形固定資産                      定率法                      ただし、当社本館建物および平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      同左                      棚卸資産                      未成工事支出金・製品・仕掛品                      同左                      材料・貯蔵品                      同左                      有形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工 具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,317千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含め計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ24,442千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,200千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響には、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 連結財務諸表提出会社、極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は9,563,115千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は8,771,445千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,425,556千円あります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則を適用し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 負ののれん償却額 当連結会計年度より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 短期借入金の純増減額 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として純額で表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。</p> <p>1. シンジケーション組成の内容 (1) コミットメントライン</p> <p>1. 融資枠設定金額 1,520,000千円 2. 契約日 平成19年5月28日 3. 契約期間 平成19年5月28日～平成20年5月27日 4. 金利 1か月TIBOR+0.625% 5. アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行 6. コ・アレンジャー ㈱広島銀行 7. エージェント ㈱三菱東京UFJ銀行 8. 参加金融機関 ㈱三菱東京UFJ銀行、㈱広島銀行、㈱もみじ銀行</p> <p>9. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>607,262千円</td> </tr> <tr> <td>機械・工具器具備品</td> <td>177,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,637,441千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	担保に供している資産	金額(簿価)	工場財団	建物・構築物	607,262千円	機械・工具器具備品	177,029千円	土地	853,149千円	計	1,637,441千円	工場財団以外	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円	<p>当社は、平成20年5月23日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、当社および連結子会社において担保の差入れを行う予定です。</p> <p>コミットメントライン契約の内容</p> <p>(1) 融資枠設定金額 1,560,000千円 (2) 契約日 平成20年5月27日 (3) 契約期間 平成20年5月30日～平成21年5月29日 (4) 基準金利 1か月TIBOR (5) スプレッド 2.2%</p> <p>但し、2009年3月期第2四半期決算短信（以下、「本決算短信」という。）に記載の借入人の連結業績予想値が、以下の基準値をいずれか一つでも超えない場合には、本決算短信が開示された日（同日を含む。）以降を実行日とする本貸付については2.7%（年率）とする。</p> <p>①借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、営業利益の値（レンジ形式で開示された場合は、低い方の値）が0以上 ②借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、経常利益の値（レンジ形式で開示された場合は、低い方の値）が0以上</p> <p>(6) アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行 (7) コ・アレンジャー ㈱広島銀行 (8) エージェント ㈱三菱東京UFJ銀行 (9) 参加金融機関 ㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱広島銀行、㈱もみじ銀行 ㈱山口銀行</p> <p>(10) 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>554,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械・工具器具備品</td> <td>120,169千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,527,496千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>861,122千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	担保に供している資産	金額(簿価)	工場財団	建物・構築物	554,178千円	機械・工具器具備品	120,169千円	土地	853,149千円	計	1,527,496千円	工場財団以外	建物・構築物	861,122千円	土地	653,934千円	計	1,515,056千円
区分	担保に供している資産	金額(簿価)																																					
工場財団	建物・構築物	607,262千円																																					
	機械・工具器具備品	177,029千円																																					
	土地	853,149千円																																					
	計	1,637,441千円																																					
工場財団以外	建物・構築物	920,844千円																																					
	土地	720,934千円																																					
	計	1,641,778千円																																					
区分	担保に供している資産	金額(簿価)																																					
工場財団	建物・構築物	554,178千円																																					
	機械・工具器具備品	120,169千円																																					
	土地	853,149千円																																					
	計	1,527,496千円																																					
工場財団以外	建物・構築物	861,122千円																																					
	土地	653,934千円																																					
	計	1,515,056千円																																					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																			
<p>10. 財務制限条項</p> <p>借入人の2008年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2007年3月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) タームローン</p> <p>1. 融資枠設定金額 760,000千円</p> <p>2. 契約日 平成19年5月28日</p> <p>3. 契約期間 平成19年5月28日～平成24年5月31日</p> <p>4. 金利 6か月TIBOR+0.750%</p> <p>5. アレンジャー ㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>6. コ・アレンジャー ㈱広島銀行</p> <p>7. エージェント ㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>8. 参加金融機関 ㈱三菱東京UFJ銀行、㈱広島銀行、㈱もみじ銀行</p> <p>9. 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: center;">金額（簿価）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">607,262千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">177,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">853,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,637,441千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">720,934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 財務維持要件</p> <p>以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。</p> <p>①2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。</p> <p>②2009年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 目的</p> <p>今回のリファイナンスにつきましては、運転資金の機動的かつ安定的な確保と資金効率の向上を目的としております。</p>	区分	担保に供している資産	金額（簿価）	工場財団	建物・構築物	607,262千円	建物・構築物・工具器具備品	177,029千円	土地	853,149千円	計	1,637,441千円	工場財団以外	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円	
区分	担保に供している資産	金額（簿価）																		
工場財団	建物・構築物	607,262千円																		
	建物・構築物・工具器具備品	177,029千円																		
	土地	853,149千円																		
	計	1,637,441千円																		
工場財団以外	建物・構築物	920,844千円																		
	土地	720,934千円																		
	計	1,641,778千円																		



注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。なお、全て工場財団に供しております。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">607,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">177,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">853,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,441</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">546,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	607,262千円	機械・運搬具・工具器具備品	177,029	土地	853,149	計	1,637,441	長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	546,000千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">395,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,536,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922,355</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">675,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,012,038</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">918,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,034,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952,935</td> </tr> </table>	投資有価証券	395,260千円	建物・構築物	1,536,867	機械・運搬具・工具器具備品	128,405	土地	1,861,820	計	3,922,355	建物・構築物	675,745千円	機械・運搬具・工具器具備品	128,405	土地	1,207,886	計	2,012,038	長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	918,000千円	短期借入金	2,034,935	計	2,952,935
建物・構築物	607,262千円																																		
機械・運搬具・工具器具備品	177,029																																		
土地	853,149																																		
計	1,637,441																																		
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	546,000千円																																		
投資有価証券	395,260千円																																		
建物・構築物	1,536,867																																		
機械・運搬具・工具器具備品	128,405																																		
土地	1,861,820																																		
計	3,922,355																																		
建物・構築物	675,745千円																																		
機械・運搬具・工具器具備品	128,405																																		
土地	1,207,886																																		
計	2,012,038																																		
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	918,000千円																																		
短期借入金	2,034,935																																		
計	2,952,935																																		
2. _____	2. 受取手形割引高 495,261千円																																		
<p>※3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	—	<p>※3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成19年5月28日に㈱三菱東京UFJ銀行等3行と、平成20年2月26日に㈱三菱東京UFJ銀行等2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,770,000千円	借入実行残高	1,520,000	差引額	1,250,000																						
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																		
借入実行残高	2,500,000																																		
差引額	—																																		
貸出コミットメントの総額	2,770,000千円																																		
借入実行残高	1,520,000																																		
差引額	1,250,000																																		
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,928千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,061千円	支払手形	69,928千円	<p>※4. _____</p>																														
受取手形	8,061千円																																		
支払手形	69,928千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,047,787千円 貸倒引当金繰入額 4,638 役員賞与引当金繰入額 1,200	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 969,065千円 貸倒引当金繰入額 1,300									
※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 44,333千円	※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 42,943千円									
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 1,155千円 土地 22,270 <hr/> 計 23,426	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 41千円 土地 88,883 <hr/> 計 88,924									
※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 118千円									
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 571千円 機械・運搬具・工具器具備品 19,916 ソフトウェア 1,865 水道施設利用権 1,147 <hr/> 計 23,500	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 2,671千円 機械・運搬具・工具器具備品 1,995 土地 220 ソフトウェア 5,419 <hr/> 計 10,306									
※6. _____	※6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>極東工業(株)東京支店 (東京都北区)</td> <td>PC構築物施工販売</td> <td>建物、備品、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> <tr> <td>キョクトウ高宮(株)高宮工場 (広島県安芸高田市)</td> <td>RC製品製造設備</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。 極東工業(株)東京支店について、受注競争激化による収益性の低下により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,129千円)を減損損失として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物付属設備885千円、備品700千円、ソフトウェア449千円、電話加入権1,093千円であります。 キョクトウ高宮(株)について、物件ごとに資産のグルーピングを行なった結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,000千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。	場所	用途	種類	極東工業(株)東京支店 (東京都北区)	PC構築物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権	キョクトウ高宮(株)高宮工場 (広島県安芸高田市)	RC製品製造設備	土地
場所	用途	種類								
極東工業(株)東京支店 (東京都北区)	PC構築物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権								
キョクトウ高宮(株)高宮工場 (広島県安芸高田市)	RC製品製造設備	土地								
※7. 工場閉鎖損は、連結子会社である興和コンクリート(株)神戸工場の閉鎖によるものであります。	※7. _____									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897
合計	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,650株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,650株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、ストック・オプションの行使による減少12,000株、単元未満株式の売渡しによる減少500株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,372	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943
合計	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,441株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,103,395株は、東日本コンクリート株式会社との株式交換による減少1,100,000株、単元未満株式の売渡しによる減少3,395株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成20年3月31日	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,134,324千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 -10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,124,324	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,003,900千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 -50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 953,900
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東日本コンクリート(株)お よび構造テクノ(株)を連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに東日本コンクリート(株) 及び構造テクノ(株)の取得価額と東日本コンクリート (株)及び構造テクノ(株)取得による収入(純額)との関 係は次のとおりであります。 流動資産 2,669,413千円 固定資産 1,045,947 流動負債 -2,609,049 固定負債 -535,960 負ののれん -169,622 <hr/> 東日本コンクリート(株)株式の取得価 額 286,000 東日本コンクリート(株)及び構造テク ノ(株)現金及び現金同等物 -266,393 <hr/> 差引：東日本コンクリート(株)及び構 造テクノ(株)の取得による支出 19,607 <hr/>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	24,000	20,750	3,250	建物	24,000	23,750	250
機械装置	340,700	226,915	113,785	機械装置	340,700	277,102	63,598
工具器具備品	42,173	35,449	6,724	工具器具備品	10,400	9,272	1,127
ソフトウェア	4,626	3,135	1,491	ソフトウェア	16,842	7,054	10,847
計	411,500	286,249	125,250	計	391,942	317,179	75,823
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 57,993千円				1 年内 50,763千円			
1 年超 67,256				1 年超 25,060			
合計 125,250				合計 75,823			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 80,916千円				支払リース料 59,471千円			
減価償却費相当額 80,916				減価償却費相当額 59,471			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	201,496	346,250	144,754	202,001	255,611	52,609
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	201,496	346,250	144,754	202,001	255,611	52,609
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	132,375	75,033	-57,341	100,887	59,684	-41,203
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	132,375	75,033	-57,341	100,887	59,684	-41,203
合計	333,871	421,284	87,412	302,889	315,295	12,406

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,471千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について12,076千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	175,141	190,707

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。ただし、東日本コンクリート(株)におきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、人事制度の改定に伴い、平成20年3月(施行は同年4月)に確定拠出型年金制度に移行いたしました。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	116,130千円	108,604千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	7,399	8,812
(3) 特定退職金共済制度掛金	588	—
(4) 勤務費用	—	15,796
計	124,117	133,213

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役および従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 248,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	付与時に権利確定。ただし権利行使時においても当社または当社子会社の従業員であることを要す。(任期満了による退任、定年退職、その他会社の都合による正当な理由のある場合を除く。)
対象勤務期間	自:平成15年7月22日 至: 平成19年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	201,000
権利確定	—
権利行使	12,000
失効	—
未行使残	189,000



## ② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	330
行使時平均株価	(円)	330
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,935千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,755</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td>15,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>13,373</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>681,794</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>229,945</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>152,551</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失額</td><td>97,141</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>19,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,338</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,232,038</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-1,098,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>133,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>58,665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>58,665</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>75,278</td></tr> </table>	未払事業税	1,935千円	役員退職慰労引当金	14,755	ゴルフ会員権評価損損金不算入	15,198	貸倒引当金繰入限度超過額	13,373	繰越欠損金	681,794	工事損失引当金	229,945	減損損失	152,551	工事進行基準損失額	97,141	投資有価証券評価損	19,006	その他	6,338	小計	1,232,038	評価性引当額	-1,098,093	繰延税金資産合計	133,944	その他有価証券評価差額	58,665	繰延税金負債合計	58,665	繰延税金資産の純額	75,278	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>3,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37,207</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td>6,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>23,814</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,800,657</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>284,375</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,234</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失額</td><td>181,242</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>19,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td>233,135</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,596,431</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-2,402,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>193,594</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>評価差額</td><td>103,670</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>17,088</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>120,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>72,836</td></tr> </table>	未払事業税	3,052千円	役員退職慰労引当金	37,207	ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,289	貸倒引当金繰入限度超過額	23,814	繰越欠損金	1,800,657	工事損失引当金	284,375	減損損失	7,234	工事進行基準損失額	181,242	投資有価証券評価損	19,424	その他	233,135	小計	2,596,431	評価性引当額	-2,402,837	繰延税金資産合計	193,594	評価差額	103,670	その他有価証券評価差額	17,088	繰延税金負債合計	120,758	繰延税金資産の純額	72,836
未払事業税	1,935千円																																																																		
役員退職慰労引当金	14,755																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	15,198																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	13,373																																																																		
繰越欠損金	681,794																																																																		
工事損失引当金	229,945																																																																		
減損損失	152,551																																																																		
工事進行基準損失額	97,141																																																																		
投資有価証券評価損	19,006																																																																		
その他	6,338																																																																		
小計	1,232,038																																																																		
評価性引当額	-1,098,093																																																																		
繰延税金資産合計	133,944																																																																		
その他有価証券評価差額	58,665																																																																		
繰延税金負債合計	58,665																																																																		
繰延税金資産の純額	75,278																																																																		
未払事業税	3,052千円																																																																		
役員退職慰労引当金	37,207																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,289																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	23,814																																																																		
繰越欠損金	1,800,657																																																																		
工事損失引当金	284,375																																																																		
減損損失	7,234																																																																		
工事進行基準損失額	181,242																																																																		
投資有価証券評価損	19,424																																																																		
その他	233,135																																																																		
小計	2,596,431																																																																		
評価性引当額	-2,402,837																																																																		
繰延税金資産合計	193,594																																																																		
評価差額	103,670																																																																		
その他有価証券評価差額	17,088																																																																		
繰延税金負債合計	120,758																																																																		
繰延税金資産の純額	72,836																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td>-0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>-1.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-48.5</td></tr> <tr><td>未実現損益に係る未認識額</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>-2.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	-0.9	住民税均等割額	-1.2	負ののれん償却	7.0	評価性引当額	-48.5	未実現損益に係る未認識額	0.4	その他	-0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-2.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td>-0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>-0.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-41.5</td></tr> <tr><td>未実現損益に係る未認識額</td><td>-0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	-0.3	住民税均等割額	-0.8	負ののれん償却	5.1	評価性引当額	-41.5	未実現損益に係る未認識額	-0.2	その他	-0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																														
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入	-0.9																																																																		
住民税均等割額	-1.2																																																																		
負ののれん償却	7.0																																																																		
評価性引当額	-48.5																																																																		
未実現損益に係る未認識額	0.4																																																																		
その他	-0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-2.8																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入	-0.3																																																																		
住民税均等割額	-0.8																																																																		
負ののれん償却	5.1																																																																		
評価性引当額	-41.5																																																																		
未実現損益に係る未認識額	-0.2																																																																		
その他	-0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,518,045	1,687,093	272,486	66,009	19,543,634	—	19,543,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,036	141,460	78,670	321,167	(321,167)	—
計	17,518,045	1,788,129	413,947	144,679	19,864,801	(321,167)	19,543,634
営業費用	17,796,763	1,905,390	373,481	45,463	20,121,100	664,104	20,785,205
営業利益（又は営業損失）	-278,718	-117,261	40,465	99,215	-256,298	(985,272)	-1,241,570
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,689,003	1,618,043	310,492	851,100	13,468,640	1,507,931	14,976,571
減価償却費	204,682	70,971	4,977	24,319	304,950	42,122	347,073
資本的支出	42,783	13,127	6,343	2,200	64,454	11,887	76,342

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,203,053千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,452,105千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、情報システム事業の営業費用は1,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,596,533	2,353,651	192,751	67,929	22,210,866	—	22,210,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	215,139	228,500	100,065	543,705	(543,705)	—
計	19,596,533	2,568,790	421,252	167,995	22,754,572	(543,705)	22,210,866
営業費用	20,876,531	2,710,530	458,985	79,646	24,125,693	57,791	24,183,484
営業利益(又は営業損失)	-1,279,912	-141,739	-37,733	88,349	-1,371,121	(601,497)	-1,972,618
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,043,617	1,238,459	243,951	1,393,971	14,964,999	1,549,679	16,524,679
減価償却費	254,205	77,609	4,479	25,116	361,411	38,243	399,654
減損損失	3,102	67,027	—	—	70,129	—	70,129
資本的支出	107,786	44,849	2,408	550,000	705,044	-172,001	533,043

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,435千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,597,673千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で5,888千円、「製品販売事業」で1,797千円、「情報システム事業」で48千円、「不動産賃貸事業」で581千円増加しております。営業費用は「建設事業」で5,888千円、「製品販売事業」で1,797千円、「情報システム事業」で48千円、「不動産賃貸事業」で581千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で17,364千円、「製品販売事業」で5,301千円、「情報システム事業」で60千円、「不動産賃貸事業」で1,715千円増加しております。営業費用は「建設事業」で17,364千円、「製品販売事業」で5,301千円、「情報システム事業」で60千円、「不動産賃貸事業」で

1,715千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

取引に重要性がないため記載しておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

取引に重要性がないため記載しておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
東日本コンクリート(株) プレストレストコンリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売  
構造テクノ(株) 土木工事施工(東日本コンクリート(株)の完全子会社であります。)
  - (2) 企業結合を行った理由  
現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業(株)及び興和コンクリート(株)との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。
  - (3) 企業結合日  
平成19年7月2日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
結合当事企業の名称変更はありません。
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年7月1日から平成20年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価は286百万円であります。
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 (株)ビーアールホールディングス 1 : 東日本コンクリート(株) 5 : 5
  - (2) 交換比率の算定方法  
当社については平成19年4月30日までの市場株価の3か月平均を採用し、271円と算定いたしました。東日本コンクリート(株)については、類似会社比準方式により716円~970円、純資産方式により2,477円~3,352円、類似業種比準方式により1,394円と算定され、各評価結果を総合的に勘案し株式交換比率を算定しました。
  - (3) 交付株式数  
1,100,000株 286百万円
5. 発生した負ののれんの金額、償却の方法及び期間
  - (1) 負ののれん金額 169百万円
  - (2) 償却の方法及び償却期間  
3年間の均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 

流動資産	2,669,413千円
固定資産	1,045,947
流動負債	-2,609,049
固定負債	-535,960
7. 取得原価の配分  
固定資産(土地、建物)において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 

売上高	4,866,093千円
営業損失	574,948
経常損失	609,673
税金等調整前中間純損失	914,095
中間純損失	980,547
1株当たり中間純損失	121.73円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.25円	1株当たり純資産額	90.27円
1株当たり当期純損失	163.68円	1株当たり当期純損失	233.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,184,280	1,882,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,184,280	1,882,104
期中平均株式数(千株)	7,235	8,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 189個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート㈱(以下、「東日本コンクリート」)を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。</p> <p>なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業㈱及び興和コンクリート㈱との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。</p>	<p>平成20年4月1日付けで、当社の連結子会社である極東工業株式会社(以下、「極東工業」という。)と興和コンクリート株式会社(以下、「興和コンクリート」という。)は、以下のとおり合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>興和コンクリートは、平成17年7月に100%子会社として当社の傘下に入り、プレストレストコンクリート構造物の設計・施工・製品の製造・販売を主な事業として、関東、中部及び近畿エリアを中心に営業を展開してまいりました。同社は公共事業費縮小による発注量の減少、受注競争の激化による落札価格の低下等、極めて厳しい経営環境が続く中、当社グループ各社と共に業績改善に努めてまいりましたが、業績は悪化し、前期より債務超過の状態となりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
<p>(1) 地域補完による営業エリアの拡大（東北エリア）</p> <p>(2) 製造拠点の統合（工場及び機材センターの相互活用による最適配置）</p> <p>(3) 得意分野の保有技術等の相互活用及び専門技術者等の交流</p> <p>(4) 研究開発の統合</p> <p>(5) 情報システムの集約及び効率化</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成19年5月17日 株式交換契約書承認取締役会（両社）</p> <p>平成19年5月17日 株式交換契約書の締結（両社）</p> <p>平成19年5月31日 定時株主総会（東日本コンクリート）</p> <p>平成19年7月2日 株式交換の日（予定）</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>株式会社ビーアールホールディングス 1</p> <p>東日本コンクリート株式会社 5.5</p> <p>(注)</p> <p>① 株式の割当比率</p> <p>東日本コンクリートの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.5株を割当て交付します。</p> <p>② 株式交換比率の算定根拠</p> <p>株式交換比率の算定は、OAG税理士法人に依頼し、その算定結果を両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>OAG税理士法人は、当社については平成19年4月30日までの市場株価の3か月平均を採用し、271円と算定いたしました。東日本コンクリートについては、類似会社比準方式により716円～970円、純資産方式により2,477円～3,352円、類似業種比準方式により1,394円と算定され、各評価結果を総合的に勘案し株式交換比率を算定しました。</p> <p>④ 算定機関との関係</p> <p>第三者機関であるOAG税理士法人は、当社及び東日本コンクリートの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>3. 株式交換により交付する株式数（普通株式1,100,000株）</p> <p>株式交換にあたり、当社は自己株式（普通株式）を割当てますので、株式交換に伴う新株の発行はありません。</p>	<p>当合併の目的といたしましては、国土交通省の緊急公共工物品質確保対策等により、落札価格の低下に歯止めが掛り、経営環境が回復傾向にある中、同社と当社の100%子会社で、九州、中四国及び近畿エリアを中心に営業を展開しております極東工業との合併により、保有技術の共有、営業エリアの見直しによる組織の統合を行い、管理・間接部門のスリム化等の合併効果を発揮し、当社グループ全体の経営基盤の強化を目的としたものであります。</p> <p>2. 合併の内容</p> <p>(1) 日程</p> <p>両社合併契約書承認取締役会 平成20年2月12日</p> <p>両社合併契約締結 平成20年2月12日</p> <p>両社合併契約承認臨時株主総会 平成20年2月22日</p> <p>合併の予定日（効力発生日） 平成20年4月1日</p> <p>(2) 方式</p> <p>極東工業を存続会社とする吸収合併方式とし、興和コンクリートは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社の100%子会社同士の合併につき、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>また、この合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>3. 合併当事者の概要</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(1) 商号</th> <th>極東工業株式会社 (存続会社)</th> <th>興和コンクリート株式会社 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>プレストレストコンクリート構造物の設計・施工・製品の製造・販売</td> <td>プレストレストコンクリート構造物の設計・施工・製品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td>昭和23年3月12日</td> <td>平成17年3月3日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>広島市東区光町二丁目6番31号</td> <td>東京都北区滝野川7丁目2番13号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>長谷部 正和</td> <td>樋木 聡</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>1億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>8,620,000株</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>2,195百万円</td> <td>△302百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>8,265百万円</td> <td>3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>3月</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>(11) 従業員数</td> <td>255名</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>(12) 主要取引先</td> <td>国土交通省、NEXCO、地方自治体</td> <td>国土交通省、NEXCO、地方自治体</td> </tr> <tr> <td>(13) 大株主の構成及び持株比率</td> <td>㈱ビーアールホールディングス 100%</td> <td>㈱ビーアールホールディングス 100%</td> </tr> <tr> <td>(14) 主要取引銀行</td> <td>㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱広島銀行 ㈱もみじ銀行 ㈱三井住友銀行</td> <td>㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>(15) 当時会社の関係</td> <td>資本関係 — 人的関係 — 取引関係 — 一部の工事について特定建設共同企業体として施工を行っております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 商号	極東工業株式会社 (存続会社)	興和コンクリート株式会社 (消滅会社)	(2) 主な事業内容	プレストレストコンクリート構造物の設計・施工・製品の製造・販売	プレストレストコンクリート構造物の設計・施工・製品の製造・販売	(3) 設立年月	昭和23年3月12日	平成17年3月3日	(4) 本店所在地	広島市東区光町二丁目6番31号	東京都北区滝野川7丁目2番13号	(5) 代表者	長谷部 正和	樋木 聡	(6) 資本金	1億円	1億円	(7) 発行済株式数	8,620,000株	2,000株	(8) 純資産	2,195百万円	△302百万円	(9) 総資産	8,265百万円	3,768百万円	(10) 決算期	3月	3月	(11) 従業員数	255名	102名	(12) 主要取引先	国土交通省、NEXCO、地方自治体	国土交通省、NEXCO、地方自治体	(13) 大株主の構成及び持株比率	㈱ビーアールホールディングス 100%	㈱ビーアールホールディングス 100%	(14) 主要取引銀行	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱広島銀行 ㈱もみじ銀行 ㈱三井住友銀行	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行	(15) 当時会社の関係	資本関係 — 人的関係 — 取引関係 — 一部の工事について特定建設共同企業体として施工を行っております。	
(1) 商号	極東工業株式会社 (存続会社)	興和コンクリート株式会社 (消滅会社)																																												
(2) 主な事業内容	プレストレストコンクリート構造物の設計・施工・製品の製造・販売	プレストレストコンクリート構造物の設計・施工・製品の製造・販売																																												
(3) 設立年月	昭和23年3月12日	平成17年3月3日																																												
(4) 本店所在地	広島市東区光町二丁目6番31号	東京都北区滝野川7丁目2番13号																																												
(5) 代表者	長谷部 正和	樋木 聡																																												
(6) 資本金	1億円	1億円																																												
(7) 発行済株式数	8,620,000株	2,000株																																												
(8) 純資産	2,195百万円	△302百万円																																												
(9) 総資産	8,265百万円	3,768百万円																																												
(10) 決算期	3月	3月																																												
(11) 従業員数	255名	102名																																												
(12) 主要取引先	国土交通省、NEXCO、地方自治体	国土交通省、NEXCO、地方自治体																																												
(13) 大株主の構成及び持株比率	㈱ビーアールホールディングス 100%	㈱ビーアールホールディングス 100%																																												
(14) 主要取引銀行	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱広島銀行 ㈱もみじ銀行 ㈱三井住友銀行	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行																																												
(15) 当時会社の関係	資本関係 — 人的関係 — 取引関係 — 一部の工事について特定建設共同企業体として施工を行っております。																																													

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>4. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。</p> <p>5. 子会社化する会社の概要</p> <p>(1) 商号 東日本コンクリート株式会社</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①プレストレストコンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売</p> <p>②鉄筋コンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売</p> <p>③コンクリート構造物の補修・補強に係る設計・施工</p> <p>④PCパイルの製造・販売、杭打施工</p> <p>(3) 設立年月日 1951年6月26日</p> <p>(4) 本店所在地 仙台市青葉区中央1丁目6番30号(宮城林産ビル)</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 小倉 迪郎</p> <p>(6) 資本金 1億円</p> <p>(7) 発行済株式総数 200,000株</p> <p>(8) 純資産 1,174百万円</p> <p>(9) 総資産 3,168百万円</p> <p>(10) 決算期 3月31日</p> <p>(11) 従業員数 128名</p> <p>(12) 主要取引先 国土交通省、NEXCO、地方自治体他</p> <p>(13) 大株主及び持株比率 榊宮城林産ビル 8.00% 岡田 亨 7.05% 仙建工業(株) 5.72%</p> <p>(14) 主要取引銀行 七十七銀行、北日本銀行</p>	<p>(16) 最近3決算期間の業績 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">極東工業株式会社 (存続会社)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">13,634</td> <td style="text-align: right;">13,150</td> <td style="text-align: right;">12,924</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">△240</td> <td style="text-align: right;">△906</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">△233</td> <td style="text-align: right;">△888</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">△216</td> <td style="text-align: right;">△691</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td style="text-align: right;">△25.2</td> <td style="text-align: right;">△80.2</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td style="text-align: right;">390.5</td> <td style="text-align: right;">352.0</td> <td style="text-align: right;">254.6</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">興和コンクリート株式会社 (消滅会社)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,648</td> <td style="text-align: right;">5,703</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△750</td> <td style="text-align: right;">△901</td> <td style="text-align: right;">△671</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">△777</td> <td style="text-align: right;">△943</td> <td style="text-align: right;">△749</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△667</td> <td style="text-align: right;">△1,358</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td style="text-align: right;">△333,592.3</td> <td style="text-align: right;">△679,411.3</td> <td style="text-align: right;">444,383.3</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td style="text-align: right;">83,995.9</td> <td style="text-align: right;">△595,418.2</td> <td style="text-align: right;">151,114.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 極東興和株式会社</p> <p>(2) 事業内容 プレストレストコンクリート構造物の設計・ 施工・製品の製造・販売</p> <p>(3) 本店所在地 広島県広島市東区光町二丁目6番31号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 長谷部 正和</p> <p>(5) 資本金 1億円</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p>	極東工業株式会社 (存続会社)					平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	売上高	13,634	13,150	12,924	営業利益	133	△240	△906	経常利益	110	△233	△888	当期純利益	15	△216	△691	1株当たり 当期純利益 (円)	1.2	△25.2	△80.2	1株当たり 配当金(円)	15.0	14.0	12.0	1株当たり 純資産(円)	390.5	352.0	254.6	興和コンクリート株式会社 (消滅会社)					平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	売上高	5,648	5,703	4,744	営業利益	△750	△901	△671	経常利益	△777	△943	△749	当期純利益	△667	△1,358	888	1株当たり 当期純利益 (円)	△333,592.3	△679,411.3	444,383.3	1株当たり 配当金(円)				1株当たり 純資産(円)	83,995.9	△595,418.2	151,114.8
極東工業株式会社 (存続会社)																																																																									
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期																																																																						
売上高	13,634	13,150	12,924																																																																						
営業利益	133	△240	△906																																																																						
経常利益	110	△233	△888																																																																						
当期純利益	15	△216	△691																																																																						
1株当たり 当期純利益 (円)	1.2	△25.2	△80.2																																																																						
1株当たり 配当金(円)	15.0	14.0	12.0																																																																						
1株当たり 純資産(円)	390.5	352.0	254.6																																																																						
興和コンクリート株式会社 (消滅会社)																																																																									
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期																																																																						
売上高	5,648	5,703	4,744																																																																						
営業利益	△750	△901	△671																																																																						
経常利益	△777	△943	△749																																																																						
当期純利益	△667	△1,358	888																																																																						
1株当たり 当期純利益 (円)	△333,592.3	△679,411.3	444,383.3																																																																						
1株当たり 配当金(円)																																																																									
1株当たり 純資産(円)	83,995.9	△595,418.2	151,114.8																																																																						



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		458,515		572,905		114,390
2. 営業外受取手形		—		90,832		90,832
3. 短期貸付金	※3	1,420,590		1,734,520		313,930
4. 未収入金	※3	58,833		77,267		18,434
5. 繰延税金資産		2,098		—		-2,098
6. その他		5,066		6,181		1,115
貸倒引当金		-768		-271		497
流動資産合計		1,944,335	25.9	2,481,437	28.9	537,102
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	577,605		577,605		
減価償却累計額		98,673	478,932	122,068	455,537	-23,395
(2) 構築物		2,776		2,776		
減価償却累計額		863	1,912	1,025	1,751	-161
(3) 機械装置		20,837		20,837		
減価償却累計額		9,848	10,989	11,408	9,428	-1,561
(4) 備品		31,147		41,312		
減価償却累計額		17,340	13,806	23,939	17,373	3,567
(5) 土地	※1		358,736	908,736	908,736	550,000
有形固定資産計			864,377	1,392,826	16.2	528,449
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			27,204	114,592		87,388
(2) 電話加入権			241	241		—
無形固定資産計			27,445	114,833	1.3	87,388
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		396,262	319,394		-76,868
(2) 関係会社株式			3,869,001	4,049,001		180,000
(3) 関係会社長期貸付金			1,998,000	194,000		-1,804,000
(4) 長期前払費用			1,035	388		-647
(5) 長期保証金			971	21,410		20,439
貸倒引当金			-1,600,000	—		1,600,000
投資その他の資産計			4,665,270	4,584,195	53.5	-81,075
固定資産合計			5,557,094	6,091,855	71.1	534,761
資産合計			7,501,429	8,573,292	100.0	1,071,863

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※5	2,700,000		2,420,000		-280,000
2. 一年以内償還予定の社債		200,000		300,000		100,000
3. 一年以内返済予定の長期借入金		—		152,000		152,000
4. 未払金	※4	18,213		48,501		30,288
5. 未払費用		2,965		3,091		126
6. 未払法人税等		8,013		1,698		-6,315
7. 未払消費税等		1,713		—		-1,713
8. 預り金	※4	1,124,177		1,933,366		809,189
9. 前受収益	※4	6,463		—		-6,463
流動負債合計		4,061,545	54.1	4,858,657	56.7	797,112
II 固定負債						
1. 社債		800,000		500,000		-300,000
2. 長期借入金		—		494,000		494,000
3. 繰延税金負債		38,457		7,500		-30,957
4. 長期預り保証金	※4	90,758		90,516		-242
固定負債合計		929,215	12.4	1,092,016	12.7	162,801
負債合計		4,990,761	66.5	5,950,674	69.4	959,913
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,500,000	33.3	2,500,000	29.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,862,909		—		
(2) その他資本剰余金		400,146		333,882		
資本剰余金合計		2,263,055	30.2	333,882	3.9	-1,929,173
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-1,852,349		-126,973		
利益剰余金合計		-1,852,349	-24.7	-126,973	-1.5	1,725,376
4. 自己株式		-456,794	-6.1	-95,309	-1.1	361,485
株主資本合計		2,453,912	32.7	2,611,599	30.5	157,687
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		56,756	0.8	11,019	0.1	-45,737
評価・換算差額等合計		56,756	0.8	11,019	0.1	-45,737
純資産合計		2,510,668	33.5	2,622,618	30.6	111,950
負債純資産合計		7,501,429	100.0	8,573,292	100.0	1,071,863

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受取配当金収入	※1	140,500		131,080		
2. 経営管理収入	※1	208,622		191,792		
3. 不動産賃貸収入	※1	144,679	493,801	167,995	490,867	100.0
II 営業費用						
1. 不動産賃貸原価		45,463		79,646		
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	302,053	347,517	332,786	412,432	84.0
営業利益			146,283		78,435	16.0
III 営業外収益						
1. 受取利息	※1	52,176		81,222		
2. 受取配当金		2,921		6,282		
3. その他		2,076	57,174	2,042	89,546	18.2
IV 営業外費用						
1. 支払利息	※1	20,680		55,265		
2. 社債利息		5,959		7,587		
3. 自己株式買付手数料		62		—		
4. コミットメントライン 費用		5,814		57,476		
5. タームローン費用		—		43,552		
6. 社債保証料		6,967		6,690		
7. その他		1,516	41,001	9,714	180,286	36.7
経常利益			162,456		12,304	2.5
V 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		—	—	1,600,497	1,600,497	326.1
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損		—		5,419		
2. 関係会社債権放棄損		—		1,600,000		
3. 関係会社株式評価損	※4	750,133		106,000		
4. 関係会社合併関連費用		—		480		
5. 貸倒引当金繰入額		1,600,000	2,350,133	—	1,711,899	348.8
税引前当期純損失			2,187,677		123,706	25.2
法人税、住民税及び事 業税		17,696		993		
法人税等調整額		9,690	27,386	2,273	3,266	0.7
当期純損失			2,215,063	448.5	126,973	25.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	-455,428	4,746,924
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)(注)					-72,372	-72,372		-72,372
役員賞与(千円)(注)					-4,210	-4,210		-4,210
当期純損失(千円)					-2,215,063	-2,215,063		-2,215,063
自己株式の取得(千円)							-5,496	-5,496
自己株式の処分(千円)							4,130	4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-2,291,646	-2,291,646	-1,366	-2,293,012
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	-1,852,349	-1,852,349	-456,794	2,453,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,556	54,556	4,801,481
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			-72,372
役員賞与(千円)(注)			-4,210
当期純損失(千円)			-2,215,063
自己株式の取得(千円)			-5,496
自己株式の処分(千円)			4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	2,199	2,199	2,199
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,199	2,199	-2,290,813
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,756	56,756	2,510,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(株)ビーアールホールディングス(1726) 平成20年3月期決算短信

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	-1,852,349	-1,852,349	-456,794	2,453,912
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩(千円) (注)		-1,862,909	1,862,909					-
準備金の処分(千円)(注)			-1,852,349	-1,852,349	1,852,349	1,852,349		-
当期純損失(千円)					-126,973	-126,973		-126,973
自己株式の取得(千円)							1,807	1,807
自己株式の処分(千円)			-76,824	-76,824			363,291	286,467
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-1,862,909	-66,263	-1,929,173	1,725,375	1,725,375	361,484	157,687
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	-	333,882	333,882	-126,973	-126,973	-95,309	2,611,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,756	56,756	2,510,668
事業年度中の変動額			
当期純損失(千円)			-126,973
自己株式の取得(千円)			1,807
自己株式の処分(千円)			286,467
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (千円)	-45,736	-45,736	-45,736
事業年度中の変動額合計 (千円)	-45,736	-45,736	111,950
平成20年3月31日 残高 (千円)	11,019	11,019	2,622,618

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、平成20年3月期においても営業損失を3期連続計上し、営業キャッシュフローのマイナスが継続している為、企業継続の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . H Dグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業利益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものあります。</p> <p>この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた緊急施策および経営改善施策を、グループ一丸となって推進しております。</p> <p>今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。</p> <p>経営改善計画における、当面の収益改善の緊急施策として以下の項目を実施しております。</p> <p>(1) 子会社の合併による構造改革</p> <p>◆ 平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業株式会社と興和コンクリート株式会社を合併。</p> <p>(2) 固定費の削減</p> <p>◆ 人員の圧縮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複する支店、営業所の管理部門の人員削減</li> <li>・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減</li> <li>・営業部門の見直しによる人員削減</li> <li>・この削減策により3月末までに107名の人員削減を実施いたしました。</li> </ul> <p>◆ 人件費の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記人員削減による人件費の削減</li> <li>・役員報酬の追加削減</li> </ul> <p>* 社長20%, 取締役14% (平成17年度から社長10%, 取締役7%実施済)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制</li> </ul> <p>◆ 賃貸料の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重複支店、営業所の整理統合による削減</li> </ul> <p>◆ 徹底した経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行投資の抑制および徹底したムダの排除で経費を削減</li> </ul> <p>◆ 上記の削減策の実施により、販管費を10.6億円(対前年度比▲35.1%)削減</p> <p>(3) B r . H D本社機構の見直し強化</p> <p>◆ グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設。</p> <p>◆ 営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設。</p> <p>◆ 施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設。</p> <p>今後、当社グループは、事業計画の遂行により収益力を抜本的に強化し、平成21年3月期で営業利益を計上し、営業キャッシュフローもプラスに転じ、中長期的には財務体質の強化を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益へ与える影響額は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含め計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益へ与える影響額は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	—
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,510,668千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債保証料」の金額は1,511千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>当社は、平成19年5月25日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントラインとタームローンからなる総額2,280,000千円のリファイナンスを決定し、当社および連結子会社において担保の差入れを行いました。</p> <p>シンジケーション組成の内容等につきましては、連結財務諸表における追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社が差し入れた担保提供資産は以下のとおりであります。</p> <p>(1) コミットメントライン</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) タームローン</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>920,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720,934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,641,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額 (簿価)	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円	担保に供している資産	金額 (簿価)	建物・構築物	920,844千円	土地	720,934千円	計	1,641,778千円	<p>当社は、平成20年5月23日の取締役会決議において、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、当社および連結子会社において担保の差入れを行う予定です。</p> <p>シンジケーション組成の内容等につきましては、連結財務諸表における追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社が差し入れる予定の担保提供資産は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額 (簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>457,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,309,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額 (簿価)	建物・構築物	457,288千円	土地	851,736千円	計	1,309,024千円
担保に供している資産	金額 (簿価)																								
建物・構築物	920,844千円																								
土地	720,934千円																								
計	1,641,778千円																								
担保に供している資産	金額 (簿価)																								
建物・構築物	920,844千円																								
土地	720,934千円																								
計	1,641,778千円																								
担保に供している資産	金額 (簿価)																								
建物・構築物	457,288千円																								
土地	851,736千円																								
計	1,309,024千円																								



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
※1. _____	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">319,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">457,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">851,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,418</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">646,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	319,394千円	建物・構築物	457,288千円	土地	851,736	計	1,628,418	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	646,000千円	短期借入金	1,520,000	計	2,166,000				
投資有価証券	319,394千円																		
建物・構築物	457,288千円																		
土地	851,736																		
計	1,628,418																		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	646,000千円																		
短期借入金	1,520,000																		
計	2,166,000																		
2. _____	2. 受取手形割引高 495,261千円																		
<p>※3. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,420,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449,802</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,420,590千円	未収入金	29,211	計	1,449,802	<p>※3. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,632,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665,468</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,632,520千円	未収入金	32,948	計	1,665,468						
短期貸付金	1,420,590千円																		
未収入金	29,211																		
計	1,449,802																		
短期貸付金	1,632,520千円																		
未収入金	32,948																		
計	1,665,468																		
<p>※4. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,121,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,388</td> </tr> </table>	未払金	11,922千円	預り金	1,121,412	前受収益	6,463	長期預り保証金	63,590	計	1,203,388	<p>※4. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">26,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,931,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021,864</td> </tr> </table>	未払金	26,774千円	預り金	1,931,820	長期預り保証金	63,270	計	2,021,864
未払金	11,922千円																		
預り金	1,121,412																		
前受収益	6,463																		
長期預り保証金	63,590																		
計	1,203,388																		
未払金	26,774千円																		
預り金	1,931,820																		
長期預り保証金	63,270																		
計	2,021,864																		
<p>※5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	-	<p>※5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため平成19年5月28日に(株)三菱東京UFJ銀行等3行と、平成20年2月26日に(株)三菱東京UFJ銀行等2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,770,000千円	借入実行残高	1,520,000	差引額	1,250,000						
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																		
借入実行残高	2,500,000																		
差引額	-																		
貸出コミットメントの総額	2,770,000千円																		
借入実行残高	1,520,000																		
差引額	1,250,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取配当金収入</td><td style="text-align: right;">140,500千円</td></tr> <tr><td>経営管理収入</td><td style="text-align: right;">208,622</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">78,670</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">112,844</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">52,063</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> </table>	受取配当金収入	140,500千円	経営管理収入	208,622	不動産賃貸収入	78,670	販売費及び一般管理費	112,844	受取利息	52,063	支払利息	4,455	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取配当金収入</td><td style="text-align: right;">131,080千円</td></tr> <tr><td>経営管理収入</td><td style="text-align: right;">191,792</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">167,995</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">92,419</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">80,903</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">10,473</td></tr> </table>	受取配当金収入	131,080千円	経営管理収入	191,792	不動産賃貸収入	167,995	販売費及び一般管理費	92,419	受取利息	80,903	支払利息	10,473
受取配当金収入	140,500千円																								
経営管理収入	208,622																								
不動産賃貸収入	78,670																								
販売費及び一般管理費	112,844																								
受取利息	52,063																								
支払利息	4,455																								
受取配当金収入	131,080千円																								
経営管理収入	191,792																								
不動産賃貸収入	167,995																								
販売費及び一般管理費	92,419																								
受取利息	80,903																								
支払利息	10,473																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,942千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">57,306</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,423</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">32,672</td></tr> <tr><td>システム費</td><td style="text-align: right;">100,554</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> </table>	役員報酬	42,942千円	給与手当	57,306	減価償却費	17,423	事務費	32,672	システム費	100,554	貸倒引当金繰入額	262	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,308千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">59,429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,798</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">57,165</td></tr> <tr><td>システム費</td><td style="text-align: right;">85,659</td></tr> </table>	役員報酬	37,308千円	給与手当	59,429	減価償却費	27,798	事務費	57,165	システム費	85,659		
役員報酬	42,942千円																								
給与手当	57,306																								
減価償却費	17,423																								
事務費	32,672																								
システム費	100,554																								
貸倒引当金繰入額	262																								
役員報酬	37,308千円																								
給与手当	59,429																								
減価償却費	27,798																								
事務費	57,165																								
システム費	85,659																								
<p>※3. 興和コンクリート(株)の貸付金等に対する回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>※3. _____</p>																								
<p>※4. 関係会社株式評価損 当社は、以下の関係会社株式について関係会社株式評価損を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">関係会社</th> <th style="width: 30%;">評価損額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">残存簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>興和コンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">239,998</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>キョクトウ高宮(株)</td> <td style="text-align: center;">510,135</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)	興和コンクリート(株)	239,998	2	キョクトウ高宮(株)	510,135	100,000	<p>※4. 関係会社株式評価損 当社は、以下の関係会社株式について関係会社株式評価損を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">関係会社</th> <th style="width: 30%;">評価損額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">残存簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キョクトウ高宮(株)</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> </tr> <tr> <td>豊工業(株)</td> <td style="text-align: center;">36,000</td> <td style="text-align: center;">24,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)	キョクトウ高宮(株)	70,000	30,000	豊工業(株)	36,000	24,000						
関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)																							
興和コンクリート(株)	239,998	2																							
キョクトウ高宮(株)	510,135	100,000																							
関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)																							
キョクトウ高宮(株)	70,000	30,000																							
豊工業(株)	36,000	24,000																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897
合計	1,382,747	14,650	12,500	1,384,897

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,650株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,650株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、ストック・オプションの行使による減少12,000株、単元未満株式の売渡しによる減少500株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943
合計	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,441株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,103,395株は、東日本コンクリート株式会社との株式交換による減少1,100,000株、単元未満株式の売渡しによる減少3,395株であります。

## (リース取引関係)

事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため記載しておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,935千円</p> <p>未払事業所税 58</p> <p>未払退職給付費用 104</p> <p>関係会社株式評価損 303,761</p> <p>一括償却資産 175</p> <p>貸倒引当金 648,311</p> <p>減損損失 7,234</p> <hr/> <p>小計 961,581</p> <p>評価性引当額 -959,308</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,273</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 38,632</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,632</p> <p>繰延税金資産(固定) 175</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 38,457</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 292千円</p> <p>未払事業所税 58</p> <p>未払退職給付費用 112</p> <p>未払不動産取得税 3,482</p> <p>関係会社株式評価損 346,734</p> <p>一括償却資産 86</p> <p>貸倒引当金 109</p> <p>減損損失 7,234</p> <hr/> <p>小計 358,110</p> <p>評価性引当額 -358,110</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 7,500</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 7,500</p> <p>繰延税金資産(固定) -</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 7,500</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等益金不算入 2.4</p> <p>評価性引当額 -44.0</p> <p>その他 -0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 -1.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等益金不算入 43.9</p> <p>評価性引当額 -85.7</p> <p>その他 -1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 -2.6</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	347.01円	1株当たり純資産額	314.91円
1株当たり当期純損失金額	306.16円	1株当たり当期純損失金額	15.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	-2,215,063	-126,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	-2,215,063	-126,973
期中平均株式数(千株)	7,235	8,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 189個)。	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート㈱を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。 なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。 株式交換による完全子会社化の目的等につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	—

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	29,720	38,076	8,356
製品販売事業	44,821	42,984	-1,837
合計	74,542	81,060	6,518

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

## 2. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	17,226,922	28,364,399	11,137,477
製品販売事業	1,862,102	2,097,794	235,692
情報システム事業	499,420	447,855	-51,565
不動産賃貸事業	144,679	167,995	23,316
合計	19,733,124	31,078,046	11,344,922

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高には、東日本コンクリート(株)および構造テクノ(株)の平成19年7月1日付繰越工事高5,487,518千円および在庫高177,943千円を含めて算定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません

## 3. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	17,518,045	19,596,533	2,078,488
製品販売事業	1,687,093	2,353,651	666,558
情報システム事業	272,486	192,751	-79,735
不動産賃貸事業	66,009	67,929	1,920
合計	19,543,634	22,210,866	2,667,232

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,037,892	14,047,456	29,085,348	15,775,510	13,309,837	7.8%	1,035,289	15,068,961
その他	1,651,985	3,179,466	4,831,451	1,742,534	3,088,916	8.2	254,170	1,822,534
合計	16,689,877	17,226,922	33,916,799	17,518,045	16,398,754	7.9	1,289,459	16,891,495

当期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	13,309,837	(20,500,538) 25,196,707	38,506,545	16,132,766	22,373,778	11.5%	2,565,175	17,662,652
その他	3,089,101	(2,376,343) 3,167,692	6,256,794	3,463,767	2,793,027	20.1	560,583	3,770,180
合計	16,398,939	28,364,399	44,763,339	19,596,533	25,166,805	12.4	3,125,758	21,432,832

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。
3. 当期期中受注工事高の ( ) 内の金額は、東日本コンクリート(株)の平成19年 7 月 1 日付繰越高工事高を控除した金額であります。